１号様式

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」参加表明書

年　　　月　　　日

京都府知事　西脇　隆俊

代表電話番号：　　　（　　）

住所：

名称：

代表者：

当社は、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の策定趣旨に賛同するとともに、別紙に示す体制により、京都府内の企業等との同フレームワークを活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成及び当該融資先企業へのエンゲージメントを通じて、府内企業の脱炭素化の促進や地域脱炭素化の促進に寄与することを誓約します。

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の策定趣旨

京都府は、2050年までに「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現することを目指し、そのための中期目標として2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度と比べ46％以上削減することを掲げ、様々な主体と連携しながら施策を推進しています。

中期目標の実現に向けては、府内に約11万事業所存在する事業者の脱炭素化の取組が不可欠であり、特に、その大半を占める中小企業の脱炭素化の促進が重要と考えています。

そこで、本府は、地域金融機関のネットワークを活用して、中小企業等（融資先企業）の脱炭素化を促すことを目的に、令和４年12月１日に府内地域金融機関や経済団体等とともに「地域脱炭素・京都コンソーシアム」を設立しました。

本コンソーシアムでは、府内の地域金融機関が中小企業とのサステナブルファイナンスの組成等を通じて、対話を行いながら当該企業の脱炭素化を促進する仕組みについて検討してきたところ、この度、京都府は、地域金融機関と中小企業が活用しやすいサステナビリティ・リンク・ローンの仕組みである「京都ゼロカーボン・フレームワーク」（別添）を策定しました。

本フレームワークは、サステナビリティ・リンク・ローンに関する国際原則等であるAPLMA、LMA及びLSTAが定める「サステナビリティ・リンク・ローン原則2022」並びに環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年度版」との適合性について、令和４年12月23日付けで環境省より、令和５年１月26日付けで株式会社日本格付研究所より、承認を受けています。

なお、本フレームワークを活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成を行う各金融機関においては、各原則等で定める必須事項及び期待事項等に従い、取り組むことが求められます。

別　紙

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用するための社内体制

* （　社　　名　）は、下記の体制（令和　年　月　日時点）により、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成を行います。
* （　社　　名　）は、令和　年　月　日までに下記のとおり社内体制を構築し、「京都ゼロカーボン・フレームワーク」を活用したサステナビリティ・リンク・ローンの組成を行う予定です。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 京都ゼロカーボン・フレームワークについて統括する部署等 | 部署名： |
| 責任者名： |
| 京都ゼロカーボン・フレームワークについて営業を所管する部署等 | 部署名： |
| 責任者名： |
| 京都ゼロカーボン・フレームワークについて京都府との窓口となる部署等 | 部署名： |
| 責任者名： |
| 事業者とのエンゲージメントにあたって顧客窓口部署のサポートを行う部署等 | 部署名： |
| 責任者名： |

体制図（参考）

